

茨城労働局発表  
平成24年9月7日

【照会先】  
茨城労働局雇用均等室  
室長 布川 裕子  
室長補佐 辺田 幸子  
電話 029-224-6288

報道関係者 各位

## 次世代法に基づき株式会社カスミの2回目の認定を決定 ～茨城県内におけるくるみん認定企業11社のうち2回目の認定企業は3社目～

茨城労働局(局長 中村俊一)では、次世代育成支援対策推進法(以下、「次世代法」)に基づき、子育てサポート企業として、株式会社カスミ(つくば市・小売業)の2回目の認定を決定しました。これにより、茨城県内のくるみん認定企業11社のうち2回目の認定を受けた企業は3社となりました。



次世代認定マーク「くるみん」

### 1 次世代法に基づき今回認定を決定した企業 \*企業の実績内容とコメントは別添1

#### 株式会社カスミ(つくば市・小売業) 2回目の認定

<計画期間> 平成22年4月1日～平成24年6月30日

<取組の内容>

- ・計画期間内において、男性1名が14日間の育児休業を取得。女性の育児休業取得率は92%
- ・従業員の年次有給休暇の平均取得日数が一人当たり6.62日から7.05日に増加。

<認定式>

平成24年9月14日(金)14:00～茨城労働局にて認定式を行います。

認定企業への取材を希望される場合は、事前に雇用均等室までご連絡下さい。

### 2 一般事業主行動計画の届出・認定状況(平成24年7月末現在) \*県内の認定企業11社は別添2

|    | 届出企業数(届出率) |                |                |         | 認定企業数  |
|----|------------|----------------|----------------|---------|--------|
|    | 総数         | 301人以上         | 101～300人       | 100人以下  |        |
| 茨城 | 1,020社     | 223社(99.6%)    | 545社(99.3%)    | 252社    | 11社    |
| 全国 | 69,690社    | 14,503社(95.8%) | 31,212社(96.9%) | 23,975社 | 1,301社 |

次世代法により、労働者101人以上の企業は、一般事業主行動計画の策定・届出、公表・周知が義務付けられています(100人以下は努力義務)。

### 3 茨城労働局の今後の取組

今回の認定は平成24年度において4件目と昨年度に比べ増加していますが、4件のうち3件は2回目の認定企業です。今後は、新規の認定企業も増やすため、特にこれまで認定が出ていない業種や300人以下企業の認定を目指した取組がすすむよう、企業への積極的な働きかけとアドバイスを行います。

## 認定企業の取組内容とコメント

企業名：株式会社カスミ 2回目の認定

所在地：茨城県つくば市

業種：小売業 労働者数：4,100人

\* 1回目の認定：平成19年5月

1 行動計画の計画期間 平成22年4月1日～平成24年6月30日

2 行動計画の目標及び取組の結果

【目標1】計画期間内に男性従業員、一人以上の育児休業取得をすること  
(取組の結果)

平成23年10月に男性1名が14日間の育児休業を取得。

【目標2】女性従業員の育児休業取得率を70%以上とすること  
(取組の結果)

・計画期間内における女性の育児休業取得率は92%

【目標3】平成24年3月までに、従業員の年次有給休暇の平均取得日数を増加させること  
(取組の結果)

・年次有給休暇の平均取得日数が一人当たり6.62日(平成20年4月～平成22年3月)から7.05日(平成22年4月～平成24年3月)に増加。

3 認定を受けてのコメント

今回、2度目の認定をいただきありがとうございました。

カスミは2007年に「子育てにやさしい企業」として茨城県で第1号の認定を受けて以降、社内にてワーク・ライフ・バランスを推進する活動が活発になりました。

具体的には、現在まで5名の男性従業員が育児休業を取得し、子育てに参加する風土ができてきました。

また、子育てや介護の支援制度、短時間勤務制度やキャリアライセンス制度など、女性従業員の働きやすい環境整備もすすめています。制度の活用で、結婚時・出産時に退職する女性従業員も減少しました。

今回の認定を受けて、今後も子育てにやさしい企業として、全従業員が協力し合い、ワーク・ライフ・バランスの推進を積極的に推進してまいります。

茨城労働局管内の次世代育成支援対策推進法第 13 条に基づく認定企業一覧  
(平成 24 年 9 月 7 日現在)

認定企業 11 社 (うち 2 回目の認定 3 社 300 人以下企業 1 社)

|    | 認定年   | 企業名                       | 所在地    | 規模 |
|----|-------|---------------------------|--------|----|
| 1  | 2007年 | 株式会社カスミ                   | つくば市   | A  |
| 2  |       | 株式会社ケースホールディングス           | 水戸市    | A  |
| 3  | 2009年 | いばらきコープ生活協同組合             | 小美玉市   | A  |
| 4  |       | 株式会社筑波銀行 (旧: 株式会社関東つくば銀行) | 土浦市    | A  |
| 5  |       | 独立行政法人物質・材料研究機構           | つくば市   | A  |
| 6  |       | 関彰商事株式会社                  | 筑西市    | A  |
| 7  |       | キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社   | 坂東市    | A  |
| 8  | 2010年 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構         | 那珂郡東海村 | A  |
| 9  |       | 株式会社常陽銀行                  | 水戸市    | A  |
| 10 | 2011年 | 社会福祉法人泰仁会                 | 石岡市    | B  |
| 11 | 2012年 | 株式会社ケースホールディングス (2回目)     | 水戸市    | A  |
| 12 |       | 株式会社筑波銀行 (2回目)            | つくば市   | A  |
| 13 |       | 住友金属プラント株式会社              | 鹿嶋市    | A  |
| 14 |       | 株式会社カスミ (2回目)             | つくば市   | A  |

規模欄の「A」は労働者 301 人以上の企業、「B」は 101 ~ 300 人企業です。  
各企業の取組内容は、茨城労働局 HP に紹介されています。

URL : <http://ibaraki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>